

平成二十九年十一月二十四日

社会資本整備の着実な推進と地域建設業が

その社会的使命をこれからも果たしていくために

一般社団法人 全国建設業協会

政府は、現下の経済情勢を踏まえ、デフレからの脱却を確実なものにするため、「未来投資戦略2017」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」、「ニッポン一億総活躍プラン」等を着実に実行するとともに、人づくり革命と生産性革命の二本柱の施策を具体化するため、年内にも新しい経済政策パッケージを策定し、景気回復を図ることとしています。

また、我が国は、ここ二十年間で見ても、阪神淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震等の大きな地震があった地震大国であります。その上、九州北部豪雨等、全国で記録的な豪雨災害等の被害が続発しています。このような凶暴化する自然災害への防災・減災対策は、我が国の最優先かつ喫緊の課題であり、国土強靱化に寄与する社会資本整備の重要性が改めて認識されています。

もとより、地域建設業界は、国民の生活と経済活動の基盤であるインフラの整備、維持管理等の担い手であるとともに、災害発生時に最前線で緊急対応、復旧活動等を行っている地域の安全・安心の守り手として重要な使命を担っている産業です。

しかしながら、地域建設産業界を取り巻く現状は、長年にわたる建設投資の大幅な減少と受注競争の激化等の影響に加え、近時の建設投資の偏りもあり、首都圏と地方圏との事業量の地域間格差や大企業と中小建設業との事業量・利益率の企業間格差が拡大化しています。今年度下期の公共事業費の枯渇が懸念される今こそ、各地域での必要な事業量の確保について、官民一体となって取り組むことが喫緊の課題となっています。

さらに、国を挙げて働き方改革が大きな課題となる中、政府が本年三月にまとめた「働き方改革実行計画」の方針等を踏まえ、本会においても地域建設企業の働き方改革への取組を加速化させるべく「働き方改革行動憲章」を策定したところです。担い手を確保し、生産性の向上を図り、地域建設業に課せられた社会的使命を今後も果たしていくためにも、その基礎となる企業の健全な経営の確保が必要であり、事業量の安定的・持続的な確保が不可欠です。

このような状況を背景として、一般社団法人全国建設業協会は、本年十月に、全国九ブロックにおいて、地域懇談会・ブロック会議を開催いたしました。

その総意として、左記のとおり意見を取りまとめましたので、諸事情ご賢察の上、その実現

に特段のご理解とご配慮をお願い申し上げます。

記

一、頻発する大規模災害から国民の生命、財産を守り、国民が安全に安心して暮らせるよう、**強靱な国土づくりを着実に進めるとともに、我が国・地域経済の活性化、地方創生等を促進**するため、平成三十年度当初予算において、本年度を大幅に上回る公共事業関係費を確保すること。

また、九州北部豪雨等の災害からの早期復旧・復興を図るとともに、地域建設業を取り巻く厳しい現状を踏まえつつ、国土の強靱化等を加速する公共事業を柱とする大型の本年度補正予算を早急に編成すること。

併せて、当該予算の執行に当たっては、**地域の実情に配慮した重点的な配分を行うこと。**

二、国土強靱化基本計画、国土強靱化地域計画、第四次社会資本整備重点計画等を通じ、**社会資本整備の中長期的投資額を具体的に明示するとともに、持続的・安定的に公共事業予算の確保・拡大を図ること。**

三、東日本大震災、熊本地震等の被災地の一刻も早い復旧・復興を図るため、**必要な事業予算を確保するとともに、「復興歩掛り」「復興係数」「見積もり活用方式」「前払い金の特例措置の延長」等の被災地特例を継続すること。**

また、大規模災害時において県・市町村が実施する災害復旧・復興事業の円滑な発注のため、**ガイドラインの作成に取り組むこと。**

四、地域の安全・安心の守り手である地域建設業が、災害や除雪等の対応に必要な人員、機材

を維持し、常に稼働体制を整えておくために必要となる事業量の確保に、各発注者は努めるとともに、発注見通しについて、全ての公共発注者の参加の下、地域単位等の統合・公表を早急に行うこと。

また、厳しい財政状況下にあっても、着実に道路事業を全国で推進するため、補助率の嵩上げ措置を継続すること。

五、改正品確法で謳われた適正利潤を確保するため、最新の労務単価、資材等の実勢価格や施工の実態等を的確に反映した予定価格を適正に設定し、低入札価格調査基準及び最低制限価格の上限枠の引上げ、予定価格の上限拘束性の撤廃、予定価格の事後公表、大都市補正の拡充、適切な設計変更等に取り組むこと。

また、改正品確法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」について、全ての発注者、特に市町村における徹底を図ること。

六、「ゼロ国債」、「二カ年国債」、「ゼロ県債」等の一層の活用、適正な工期の設定等により、地方公共団体を含めて、発注や施工時期の平準化の徹底を図ること。加えて、現場条件が整ってからの発注に努めるとともに、開札から落札者決定までの期間の短縮等を図ることにより、入札に伴う技術者の不必要な拘束を回避すること。

また、地域を熟知した建設企業による円滑な施工が望ましい維持管理工事や災害復旧工事等については、適切な地域要件の設定や指名競争入札を積極的に活用するなどして、地域建設企業の受注機会の拡大、積極的活用を図ること。

七、設計労務単価について、全国統一の設計労務単価による地域間格差の解消を念頭に入れたつ、調査や決定方法を抜本的に見直すことにより更なる引き上げを行うこと。特に、建設業における働き方改革を迅速に進める観点からも、週休二日制の普及、社会保険加入の促進

等、日給月給制の技能労働者を含めた建設業界全体の労働環境の整備を図るための設計労務単価の見直しを早急に行うこと。

また、民間を含めた全ての発注者において、建設業界の働き方改革の取組みに対する理解の促進と発注者自ら必要な取組みを進めるため、きめ細かく、かつ、強力に国として各発注者に対する指導を徹底すること。

さらに、建設現場に働く全ての者のモチベーションの向上を図るため、構造物への銘板の設置に取り組むこと。

加えて、除雪業務に係る時間外労働規制に関し、地方公共団体等の要請により通常の勤務時間以外に行われる除雪については、災害対応に準じた運用となるよう、関係省庁間で調整を図ること。

八、全国の建設現場での生産性向上を図るため、ICT活用に対応できる人材育成、ICT建

機導入のための融資や税制等の支援の充実、積算基準の見直し等に取り組むとともに、三次元データ活用現場における書面ゼロ化を含め、工事書類の標準化・簡素化に大胆に取り組むこと。

九、「建設産業政策2017+10」における個々の施策の実施については、地域建設産業の声を十分に踏まえつつ、スピード感を持って取り組むこと。

十、社会資本整備の必要性及び建設産業の魅力や地域建設業の果たす役割について、現場見学会、SNSの活用等、効果的手法を積極的に活用した戦略的広報に官民一体となって取り組むこと。

平成二十九年十一月二十四日

一般社団法人 全国建設業協会
会長 近藤晴貞

一般社団法人 北海道建設業協会
会長 岩田圭剛

一般社団法人 青森県建設業協会
会長 鹿内雄二

一般社団法人 岩手県建設業協会
会長 木下紘

一般社団法人 宮城県建設業協会
会長 千葉嘉春

一般社団法人 秋田県建設業協会
会長 村岡淑郎

一般社団法人 山形県建設業協会
会長 澁谷忠昌

一般社団法人 福島県建設業協会
会長 小野利廣

一般社団法人 茨城県建設業協会
会長 岡部英男

一般社団法人	栃木県建設業協会	会長	渡邊	勇雄
一般社団法人	群馬県建設業協会	会長	青柳	剛
一般社団法人	埼玉県建設業協会	会長	星野	博之
一般社団法人	千葉県建設業協会	会長	畔蒜	毅
一般社団法人	東京建設業協会	会長	飯塚	恒生
一般社団法人	神奈川県建設業協会	会長	小俣	務
一般社団法人	山梨県建設業協会	会長	浅野	正一
一般社団法人	新潟県建設業協会	会長	植木	義明
一般社団法人	長野県建設業協会	会長	藏谷	伸一
一般社団法人	岐阜県建設業協会	会長	佐竹	武
一般社団法人	静岡県建設業協会	会長	木内	藤男
一般社団法人	愛知県建設業協会	会長	徳倉	正晴
一般社団法人	三重県建設業協会	会長	山下	晃
一般社団法人	富山県建設業協会	会長	竹内	茂

一般社団法人	石川県建設業協会	会長	吉光武志
一般社団法人	福井県建設業協会	会長	坂川進
一般社団法人	滋賀県建設業協会	会長	本庄浩二
一般社団法人	京都府建設業協会	会長	岡野益巳
一般社団法人	大阪建設業協会	会長	奥村太加典
一般社団法人	兵庫県建設業協会	会長	川嶋実
一般社団法人	奈良県建設業協会	会長	山上雄平
一般社団法人	和歌山県建設業協会	会長	中井賢次
一般社団法人	鳥取県建設業協会	会長	下本八一郎
一般社団法人	島根県建設業協会	会長	中筋豊通
一般社団法人	岡山県建設業協会	会長	村社勝
一般社団法人	広島県建設工業協会	会長	檜山典英
一般社団法人	山口県建設業協会	会長	井森浩視
一般社団法人	香川県建設業協会	会長	森田紘一

一般社団法人	徳島県建設業協会	会長	川原哲博
一般社団法人	愛媛県建設業協会	会長	米谷方利
一般社団法人	高知県建設業協会	会長	吉村文次
一般社団法人	福岡県建設業協会	会長	岩崎成敏
一般社団法人	佐賀県建設業協会	会長	松尾哲吾
一般社団法人	長崎県建設業協会	会長	谷村隆三
一般社団法人	熊本県建設業協会	会長	橋口光徳
一般社団法人	大分県建設業協会	会長	安部正一
一般社団法人	宮崎県建設業協会	会長	山崎司
一般社団法人	鹿児島県建設業協会	会長	川畑俊彦
一般社団法人	沖縄県建設業協会	会長	下地米蔵